

大 監 第 1 6 号
令和8年8月25日

大台町長 上瀬 裕美 様

大台町監査委員 山本 晃史

大台町監査委員 元坂 正人

令和7年度大台町生活排水処理事業会計決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和7年度大台町生活排水処理事業会計決算及び関係書類、その他法令で定める書類を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

令和 7 年度

大台町生活排水処理事業会計決算審査意見書

大 台 町 監 査 委 員

令 和 8 年 8 月

目 次

第 1	審査の対象	4
第 2	審査の方法	4
第 3	審査の結果	4
第 4	審査の概要	4
1	業務実績について	5
2	予算の執行状況について	7
(1)	収益的収入	7
(2)	収益的支出	7
(3)	資本的収入	7
(4)	資本的支出	8
3	経営状況について	9
(1)	経営成績	9
(2)	経営内容	10
ア	汚水処理原価	10
イ	施設利用率（下水道事業）	11
ウ	経費回収率	11
エ	起債の状況	11
	むすび	12

令和 7 年度 大台町生活排水処理事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度大台町生活排水処理事業会計決算

第 2 審査の方法

審査にあたっては、大台町生活排水処理事業会計決算書、決算附属書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうか、経営の基本原則に従って運営されているかについて審査を行った。

第 3 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成され、その他の関係諸帳簿の記載金額といずれも符合し、計数は正確であり、かつ事業の経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

第 4 審査の概要

審査の概要は次のとおりである。

1 業務実績について

(1) 令和7年度の主な業務実績は、次のとおりである。

ア 区域内人口・接続人口

区域内人口は、7,957人で、前年度に比べ172人の減少、接続人口は、4,240人で、前年度に比べ25人増加している。

イ 処理戸数

下水道事業処理戸数は、661戸で、前年度に比べ、98戸増加している。浄化槽事業処理戸数は、1,274戸で、前年に比べ70戸増加している。

ウ 年度末処理区域面積（下水道事業）

年度末処理区域面積は、78haで、前年度と同数値である。

エ 年間総処理水量・1日平均処理水量（下水道事業）

年間総処理水量は、165,666 m³で、前年度に比べ2,908 m³減少している。1日平均処理水量は、454 m³で、前年度に比べ8 m³減少している。

(業務実績)

項目	単位	令和7度	令和6度	比較	
				対前年度比較	増減率(%)
年度末処理区域内人口	人	7,957	8,129	△172	△2.1
接 続 人 口	人	4,240	4,215	25	0.6
処 理 戸 数 (下 水 道)	戸	661	563	98	17.4
処 理 戸 数 (浄 化 槽)	戸	1,274	1,204	70	5.8
年 度 末 処 理 区 域 面 積	ha	78	78	0	0.0
年 間 総 処 理 水 量	m ³	165,666	168,574	△2,908	△1.7
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	454	462	△8	△1.7

※年度末処理区域面積・年間総処理水量・1日平均処理水量については下水道のみ

※接続人口・処理戸数については、集計方法の変更により数値は参考値

(2) 主な建設改良事業

(単位：円：消費税込)

工 事 名	工 事 費	主 な 内 容	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
マンホールポンプ操作盤更新工事	67,938,200	操作盤更新 N=12箇所	令和7年7月1日	令和8年3月31日
クリーンピア宮川電気設備更新工事積算設計業務委託	7,546,000	クリーンピア宮川電気設備更新工事に伴う積算設計業務 N=1.0式	令和7年6月2日	令和8年3月31日
クリーンピア宮川電気設備更新工事に伴う建設資材価格特別調査業務	1,192,400	マンホールポンプ操作盤更新工事に伴う建設資材価格特別調査業務 N=1.0式	令和7年12月16日	令和8年3月27日
クリーンピア宮川多機能記録計更新工事	5,940,000	クリーンピア宮川多機能記録計更新工 N=1.0式	令和8年1月9日	令和8年3月30日
浄化槽整備事業工事設計積算業務委託	3,210,900	浄化槽整備事業工事設計積算業務N=1.0式	令和7年4月1日	令和8年3月31日
浄化槽設置工事	1,662,100	浄化槽設置 N=1.0式 5人槽	令和7年5月8日	令和7年7月8日
浄化槽設置工事	1,358,500	浄化槽設置 N=1.0式 5人槽	令和7年5月14日	令和7年7月28日
浄化槽設置工事	2,226,400	浄化槽設置 N=1.0式 7人槽	令和7年5月22日	令和7年7月8日
浄化槽設置工事	1,722,600	浄化槽設置 N=1.0式 5人槽	令和7年5月22日	令和7年9月1日
浄化槽設置工事	1,364,000	浄化槽設置 N=1.0式 5人槽	令和7年5月14日	令和7年7月28日
浄化槽設置工事	1,405,800	浄化槽設置 N=1.0式 5人槽	令和7年5月22日	令和7年7月10日
浄化槽設置工事	1,507,000	浄化槽設置 N=1.0式 5人槽	令和7年5月8日	令和7年9月17日
浄化槽設置工事	1,802,900	浄化槽設置 N=1.0式 5人槽	令和7年7月11日	令和7年9月19日
浄化槽設置工事	1,536,700	浄化槽設置 N=1.0式 5人槽	令和7年7月11日	令和7年9月19日
浄化槽設置工事	2,007,500	浄化槽設置 N=1.0式 7人槽	令和7年8月20日	令和7年10月8日
浄化槽設置工事	1,586,200	浄化槽設置 N=1.0式 7人槽	令和7年9月3日	令和7年11月5日
浄化槽設置工事	1,633,500	浄化槽設置 N=1.0式 7人槽	令和7年10月10日	令和7年11月21日
浄化槽設置工事	1,380,500	浄化槽設置 N=1.0式 5人槽	令和7年12月9日	令和8年2月12日
マンホールポンプ更新工事（幹線4号） （令和6年度繰越）	8,470,000	マンホールポンプ更新工 N=1.0式	令和6年12月13日	令和7年4月28日

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入については、予算額 3 億 581 万 4,000 円に対し、決算額は 3 億 1,076 万 9,997 円で執行率は 101.6%であった。

(単位：円：消費税込)

区分	令和 7 年度		比較 (B) - (A)	6 年度決算額 (C)	執行率 (B) / (A)	増減率 (B)-(C)/(C)	構成比率
	予算額 (A)	決算額 (B)					
第1款 生活排水処理事業収益	305,814,000	310,769,997	4,955,997	309,146,412	101.6	0.5	100.0
第1項 営業収益	110,434,000	111,572,039	1,138,039	111,592,424	101.0	△ 0.0	35.9
第2項 営業外収益	195,380,000	199,197,958	3,817,958	197,123,988	102.0	1.1	64.1
第3項 特別利益	—	—	—	430,000	—	皆減	—

(2) 収益的支出

収益的支出については、予算額 3 億 2,729 万円に対し、決算額は 3 億 866 万 252 円で執行率は 94.3%であった。

(単位：円：消費税込)

区分	令和 7 年度		比較 (A) - (B)	6 年度決算額 (C)	執行率 (B) / (A)	増減率 (B)-(C)/(C)	構成比率
	予算額 (A)	決算額 (B)					
第2款 生活排水処理事業費用	327,290,000	308,660,252	18,629,748	303,467,167	94.3	1.7	100.0
第1項 営業費用	312,481,000	295,957,207	16,523,793	289,643,079	94.7	2.2	95.9
第2項 営業外費用	13,809,000	12,703,045	1,105,955	13,824,088	92.0	△ 8.1	4.1
第3項 特別損失	0	—	—	0	—	—	—
第4項 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0.0	0.0	0.0

(3) 資本的収入

資本的収入については、予算額 1 億 5,885 万 4,000 円で、決算額は 1 億 5,759 万 4,450 円で、企業債借入金、一般会計出資金、受益者分担金、国県補助金、基金繰入金によるものである。

(単位：円：消費税込)

区分	令和 7 年度		比較 (B) - (A)	令和 6 年度 決算額 (C)	執行率 (B) / (A)	増減率 (B)-(C)/(C)	構成比率
	予算額 (A)	決算額 (B)					
第1款 資本的収入	158,854,000	157,594,450	△ 1,259,550	168,889,250	99.2	△ 6.7	100.0
第1項 企業債	68,000,000	68,000,000	0	67,700,000	100.0	0.4	43.1
第2項 出資金	39,859,000	38,599,000	△ 1,260,000	35,959,000	96.8	7.3	24.5
第3項 補助金	43,805,000	43,805,000	0	57,584,000	100.0	△ 23.9	27.8
第4項 分担金	2,175,000	2,175,450	450	2,375,250	100.0	△ 8.4	1.4
第5項 基金	5,015,000	5,015,000	0	5,271,000	100.0	△ 4.9	3.2

(4) 資本的支出

資本的支出については、予算額 1 億 8,626 万 3,000 円に対し、決算額 1 億 8,400 万 1,809 円で執行率は 98.8%である。

資本的収支において生じた不足額 2,640 万 7,359 円は、当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 639 万 4,112 円及び過年度分損益勘定留保資金 2,001 万 3,247 円にて補てんしている。

(単位：円：消費税込)

区分	令和 7 年度		比較 (B) - (A)	令和 6 年度 決算額 (C)	執行率 (B) / (A)	増減率 (B)-(C)/(C)	構成比率
	予算額 (A)	決算額 (B)					
第1款 資本的支出	186,263,000	184,001,809	2,261,191	191,693,200	98.8	△ 4.0	100.0
第1項 建設改良費	117,213,000	115,954,724	1,258,276	128,986,697	98.9	△ 10.1	63.0
第2項 企業債償還金	62,065,000	62,062,085	2,915	58,505,503	100.0	6.1	33.7
第3項 基金積立金	5,985,000	5,985,000	0	4,201,000	100.0	42.5	3.3
第4項 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0.0	0.0	0.0

3 経営状況について

(1) 経営成績

事業収入は、2億9,417万7,696円である。

主な内容は、営業収益の下水道収益（下水道使用料）が4,081万1,236円、浄化槽収益（浄化槽使用料）が6,058万6,166円、営業外収益の一般会計からの補助金1億2,265万4,000円（企業債利息、人件費、減価償却費などに要する経費に充当）、長期前受金戻入6,967万6,649円である。

収益的支出は、2億9,846万2,063円である。

主な内容は、管渠費が1,287万83円、処理場費が3,401万5,399円、浄化槽費が1億1,481万5,460円、総係費が1,264万7,038円、減価償却費が1億617万6,686円、資産減耗費が63万3,180円、支払利息及び企業債取扱諸費が855万5,819円であり、収支差引額428万4,367円が当年度純損失となった。

(事業収入)

(単位：円：消費税抜)

事 項	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	比 率 (%)
1. 生活排水処理事業収益	294,177,696	293,191,295	986,401	100.34
(1) 営業収益	101,432,402	101,470,652	△ 38,250	99.96
1. 下水道収益	40,811,236	40,619,732	191,504	100.47
2. 浄化槽収益	60,586,166	60,318,556	267,610	100.44
3. その他営業収益	35,000	532,364	△ 497,364	6.57
(2) 営業外収益	192,745,294	191,290,643	1,454,651	100.76
1. 受取利子及び配当金	359,114	96,463	262,651	372.28
2. 他会計補助金	122,654,000	119,014,000	3,640,000	103.06
4. 長期前受金戻入	69,676,649	71,948,359	△ 2,271,710	96.84
6. 雑収益	55,531	231,821	△ 176,290	23.95
(3) 特別利益	0	430,000	△ 430,000	—
3. その他特別利益	0	430,000	△ 430,000	—

(事業費)

(単位：円：消費税抜)

事 項	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	比 率 (%)
1. 生活排水処理事業費用	298,462,063	293,820,087	4,641,976	101.58
(1) 営業費用	281,157,846	275,359,013	5,798,833	102.11
1. 管渠費	12,870,083	13,070,627	△ 200,544	98.47
2. 処理場費	34,015,399	28,640,238	5,375,161	118.77
3. 浄化槽費	114,815,460	115,374,800	△ 559,340	99.52
4. 総係費	12,647,038	11,824,331	822,707	106.96
5. 減価償却費	106,176,686	102,254,252	3,922,434	103.84
6. 資産減耗費	633,180	4,194,765	△ 3,561,585	15.09
7. その他営業費用	0	0	0	—
(2) 営業外費用	17,304,217	18,461,074	△ 1,156,857	93.73
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	8,555,819	8,406,062	149,757	101.78
2. 雑支出	8,748,398	10,055,012	△ 1,306,614	87.01
(3) 特別損失	0	0	0	—
1. 過年度損益修正損	0	0	0	—
2. その他特別損失	0	0	0	—
(4) 予備費	0	0	0	—
1. 予備費	0	0	0	—

生活排水処理事業の公共下水道使用料の過年度分の収納状況については、調定額 441 万 6,336 円に対して、収入済額 408 万 6,886 円で、収納率は 92.5%である。

公共浄化槽使用料の過年度分の収納状況については、調定額 693 万 2,380 円に対して、収入済額 614 万 9,566 円で、収納率は 88.7%である。

公共下水道使用料 過年度分未納額年度別内訳表

年度区分	調 定 額		収 入 済 額		収納率 (%)	不 納 欠 損 額		未 収 入 額	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)		件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
令和4年度分	2	8,800	1	4,400	50.0	0	0	1	4,400
令和5年度分	51	238,700	24	106,700	44.7	0	0	27	132,000
令和6年度分	640	4,168,836	599	3,975,786	95.4	0	0	41	193,050
合 計	693	4,416,336	624	4,086,886	92.5	0	0	69	329,450

公共浄化槽使用料 過年度分未納額年度別内訳表

年度区分	調 定 額		収 入 済 額		収納率 (%)	不 納 欠 損 額		未 収 入 額	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)		件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
平成28年度分	3	12,960	3	12,960	100.0	0	0	0	0
平成29年度分	14	57,376	10	43,200	75.3	0	0	4	14,176
平成30年度分	24	103,680	2	8,640	8.3	0	0	22	95,040
令和元年度分	20	86,880	0	0	0.0	0	0	20	86,880
令和2年度分	15	66,000	0	0	0.0	0	0	15	66,000
令和3年度分	19	83,600	0	0	0.0	0	0	19	83,600
令和4年度分	22	86,768	12	44,768	51.6	0	0	10	42,000
令和5年度分	63	278,050	28	124,032	44.6	0	0	35	154,018
令和6年度分	1,331	6,157,066	1,280	5,915,966	96.1	0	0	51	241,100
合 計	1,511	6,932,380	1,335	6,149,566	88.7	0	0	176	782,814

次に、生活排水処理事業にあつては、独立採算制を建前として経営されているが、經常収支比率を見ると下水道事業 96.71%、浄化槽事業 99.72%である。經常収支比率は、100%以上が望ましく、赤字経営を示している。

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	類似団体
下 水 道 經常収支比率 (%)	經常収益／經常費用×100	96.71	101.65	103.1
浄 化 槽 經常収支比率 (%)	經常収益／經常費用×100	99.72	95.98	100.4

(2) 経営内容

ア 汚水処理原価

汚水処理原価は、有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用である。下水道事業は 368.69 円で前年度と比べて上がっているが、類似団体と比べると低い数値である。浄化槽事業は、562.57 円で前年度と比べて下がっているが、類似団体と比べると約 1.6 倍となっている。

区 分	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	類似団体
下 水 道 汚水処理原価 (円)	汚水処理費／年間有収水量	368.69	326.06	413.02
浄 化 槽 汚水処理原価 (円)	汚水処理費／年間有収水量	562.57	568.86	342.21

イ 施設利用率（下水道事業）

下水道事業の施設利用率は、33.87％で、類似団体と比べても低い数値となっている。

区 分	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	類似団体
施設利用率 (%)	現在晴天時平均処理水量 ／現在処理能力（晴天時）×100	33.87	33.82	97.80

ウ 経費回収率

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度賄えているかを表した指標であるが、下水道事業 80.90％、浄化槽事業 48.90％であり、特に浄化槽事業が低い数値となっている。

区 分	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	類似団体
下 水 道 経費回収率 (%)	使用料／汚水処理費×100	80.90	89.62	39.4
浄 化 槽 経費回収率 (%)	使用料／汚水処理費×100	48.90	48.81	51.5

エ 起債の状況

新たな起債の発行は、6,910 万円である。残高は 6 億 7,415 万 6 千円となっており、今後の償還については、起債償還ピーク期間が、令和 11 年度まで継続する見込みである。

単位：千円、％

区 分	令和6年度末	令和7年度中 増減額		令和7年度末	増減額	増減率
		発行額	償還額			
1 生活排水処理事業会計	667,118	69,100	62,062	674,156	7,038	1.1
過疎対策事業債（下水道）	39,300	27,000	198	66,102	26,802	68.2
過疎対策事業債（浄化槽）	93,568	6,800	14,077	86,291	△ 7,277	△ 7.8
下水道事業債（下水道）	324,025	27,850	37,223	314,652	△ 9,373	△ 2.9
下水道事業債（浄化槽）	210,225	7,450	10,564	207,111	△ 3,114	△ 1.5
合 計	667,118	69,100	62,062	674,156	7,038	1.1

む す び

業務実績は、区域内人口が、7,957人で、前年度に比べ172人減少し、接続人口は、4,240人で、前年度に比べ25人増加している。

処理戸数については、下水道事業が661戸で、前年度に比べ98戸増加し、浄化槽事業は1,274戸で、前年に比べ70戸増加している。

なお、接続人口・処理戸数については、集計方法の変更により、増減数については参考値となっている。

下水道事業の年度末処理区域面積・年間総処理水量・1日平均処理水量については、年度末処理区域面積が78haで、前年度と同数値である。年間総処理水量は、165,666 m³で、前年度に比べ2,908 m³減少しており、1日平均処理水量は、454 m³で、前年度に比べ8 m³減少している。引き続き処理戸数の増加に向けて努められたい。

経営状況は、総収益2億9,417万7,696円に対し、総費用2億9,846万2,063円で、428万4,367円が当該年度純損失となった。

生活排水処理事業は、水環境保全に寄与する重要なインフラであるが、下水道事業の維持や更新は大きな財政負担となると思われる。また、浄化槽事業に関しても、新たな施設の設置、既存施設の老朽化が進むなど、その維持に多額の経費が必要となると思われる。今後、中長期的な視点で、計画的な施設整備や更新、維持管理が必要である。使用料については、令和8年度から5か年かけて段階的に値上げを実施するが、今後も将来にわたり計画的かつ効率的な事業運営が進められ、安定的に継続されるよう努められたい。